



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 日東化工株式会社

コード番号 5104 URL <http://www.nitto-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鍵崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長

(氏名) 森 茂

TEL 0467-74-3111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,719	0.8	92	90.1	74	202.3	10	△11.0
22年3月期	9,640	△19.5	48	—	24	—	11	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	0.26	—	0.5	1.0	0.9
22年3月期	0.29	—	0.5	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,355	2,240	30.5	58.37
22年3月期	7,167	2,228	31.1	58.04

(参考) 自己資本 23年3月期 2,240百万円 22年3月期 2,228百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	147	△160	36	116
22年3月期	402	△249	△100	92

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成24年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△2.0	15	△57.9	5	△80.2	0	—	0.00
通期	10,000	2.9	80	△13.1	60	△19.2	45	343.2	1.17

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「(7)重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	38,400,000 株	22年3月期	38,400,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	15,615 株	22年3月期	15,215 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	38,384,754 株	22年3月期	38,385,404 株

(注)詳細は、添付資料P. 32「(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 重要な会計方針の変更	15
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	25
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33
経営概況報告	34
平成22年度決算	34
23年度の業績予想	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の国内経済は、高い経済成長を続ける中国などを中心とした新興国向けの輸出の増加や、エコカー減税等の各種経済対策を背景とした企業収益の押し上げ効果はあったものの、本格的な回復には至りませんでした。また、平成23年3月11日の東日本大震災や、その後の原発被害の影響はとて深刻であり、緩やかながら回復基調にあった日本経済は、一層不透明なものとなっております。

このような経済情勢の中で、ゴム・樹脂業界におきましては、震災以前については、自動車関連の需要増はありましたものの原材料価格の上昇が続いたこともあり厳しい展開となりました。

当期は積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大を推進してきた結果、対前期比増収となりました。利益に関しましては、固定費の削減等により営業利益、経常利益については増益となりましたが、機械設備の更新による固定資産除却損や、有価証券評価損の計上等もあり、当期純利益は前年並に止まりました。

この結果、当期の業績は、売上高9,719百万円(前期比0.8%増)、営業利益92百万円(前期比は90.1%増)、経常利益74百万円(前期比202.3%増)、当期純利益10百万円(前期比11.0%減)となりました。

(セグメント別の状況)

ゴム事業

シート・マット製品は減収となりましたが、ゴムコンパウンド製品、成形品は、自動車関連の需要増等により前年同期比増収となりました。ゴム事業全体の売上高は5,455百万円となり、前期に比べて18.2%の増収となりました。

樹脂事業

高性能樹脂コンパウンドは、需要の増加や、新規製造受託であるオレフィスタにより増収となったものの、塩ビコンパウンドの製造受託がなくなったために、樹脂事業全体の売上高は4,163百万と、前期に比べて15.1%の減収となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響や原発被害影響により、経済環境はより一層不透明感を増すことが予想され、ゴム・樹脂業界におきましても、同様にと厳しい見通しになると予想されます。

次期の売上高につきましては、原料価格の売値転嫁やマット製品を中心とした増販等により当期比若干の増収となる見込みです。損益に関しましては、引き続き合理化に取り組んでまいります。塩ビコンパウンドの受託契約解消による補償金が少なくなることもあり、営業利益、経常利益につきましては当期比減益となる見込みですが、当期純利益につきましては当期比増益を見込んでおります。

売上高	10,000百万円	(当期比	2.9%増)
経常利益	60百万円	(当期比	19.2%減)
当期純利益	45百万円	(当期比	343.2%増)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当期末の総資産は、前期末に比べ187百万円増加して、7,355百万円となりました。流動資産は、売上債権が増加したこと等により325百万円増加し、固定資産は、設備投資額が償却費内であるため、137百万円減少しました。

当期末の負債は、前期末に比べ174百万円増加して、5,114百万円となりました。流動負債は、仕入債務等が増加したことや、返済期限が1年内となった長期借入金を流動負債へ振り替えたことにより700百万円増加し、固定負債は、長期借入金を流動負債へと振り替えたこと等により、525百万円減少しました。

当期末の純資産は、前期末に比べ12百万円増加して、2,240百万円となりました。これは主に当期純利益によるものです。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期において営業活動から得たキャッシュフローは147百万円となっております。棚卸資産が増加したこと等により、前期に比べ255百万円の収入減となりました。

投資活動に伴うキャッシュフローは△160百万円となって前期比89百万円の支出減となりましたが、主な理由は設備投資の支払額の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュフローは、36百万円の収入(前期は100百万円の支出)となっております。これは借入したことによるものです。

以上の結果現金及び現金同等物の残高は116百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	33.0	34.7	32.5	31.1	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.5	37.6	24.7	46.6	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.4	6.5	7.6	5.1	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.0	10.3	9.4	12.2	6.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

なお、当期につきましては、当社の財政状態を勘案して、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、今後の経済環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。配当予想額につきましては、業績の回復動向等を勘案した上で、決定次第お知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信公表日（平成23年4月28日）現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. ゴム、高機能樹脂コンパウンド事業（当期売上の58%）

これら分野の売上は、大口顧客に依るところが大きく、顧客企業の業績により大きな影響を受けるとともに、顧客の調達方針の変化や品質、価格で顧客の信頼を得られず、契約打ち切りに至った場合、売上が大幅に減少し当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. ゴム加工品（シート・マット、成形品）事業（当期売上の33%）

分野全般では、市場成熟傾向が強く、業界内の競合も厳しいため、販売価格の低下や原料価格の上昇を、合理化等の施策で吸収できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. リサイクルナイロン等事業（当期売上の8%）

本格的な資源リサイクルの時代を迎え、成長分野と位置付け、新規需要開拓を積極的に取り進めておりますが、新しい市場ゆえに需要の安定度も低く、景気変動や非再生品との値差などの需要変動要因がマイナスに作用した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 新製品・新需要の開発

当社は長年培ってきたコンパウンド技術をベースに、ゴム、樹脂製品の開発を行ないまた新規顧客を獲得し、その成果もあって需要減退する分野をカバーしつつ業容拡大を達成してまいりました。今後、新製品・新需要の開発が滞った場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 製造物責任

当社は品質管理に万全を期しておりますものの、当社製品の欠陥に起因して損害賠償を請求されるリスクは存在し、製造物責任保険ではカバー出来ぬ場合は、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 法令遵守

当社の事業活動にあたっては、倫理関連等一般法令、生産活動に係る安全、環境関連等法令、営業活動に係る独占禁止法等法令等、様々な法令の規制を受けます。当社の基本方針である企業の社会的責任を果たす最低要件として、法規制に準拠して事業活動を行うことを最重点課題として、内部統制管理を行っておりますが、これら法規制が遵守出来なかった場合には、営業活動が制限されたり、顧客等取引先の信頼を失って、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 事故災害

当社生産設備につきましては、安全・安定運転に万全を期しておりますが、生産設備での災害、停電、地震等による操業中断により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

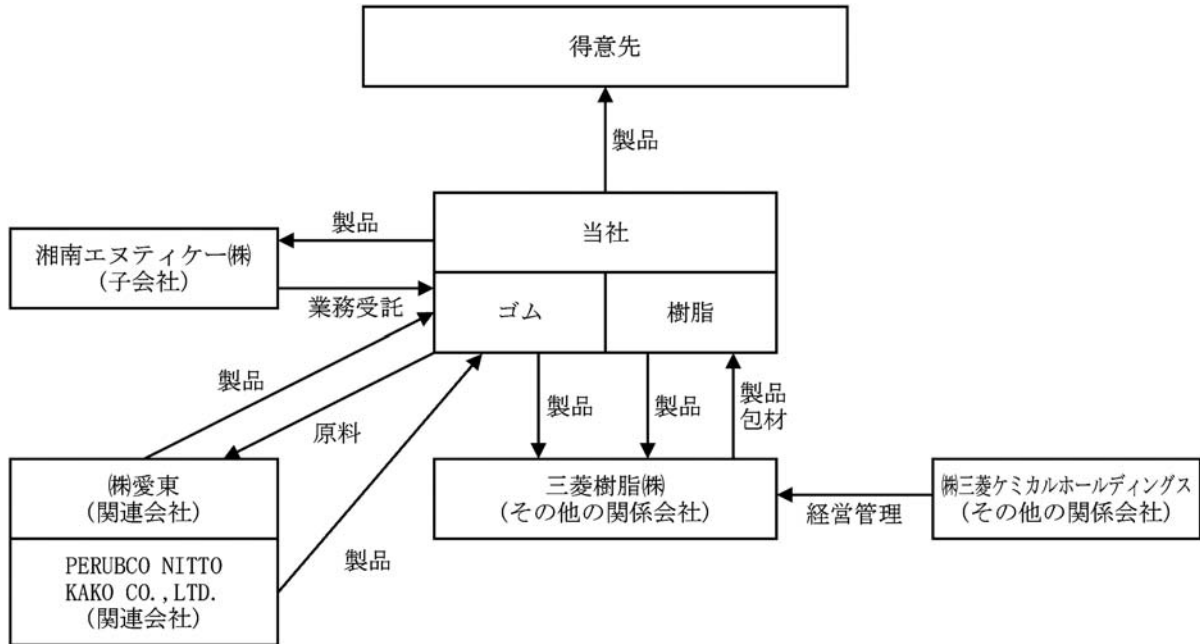
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（日東化工株式会社）、子会社1社及び関連会社2社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけ並びに事業のセグメントとの関連は、次の通りであります。

ゴム事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、(株)愛東及びPERUBCO NITTO KAKO CO., LTD. に生産を委託しております。尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー(株)に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂事業： 主な製品は、高機能樹脂コンパウンド及びリサイクルナイロン等であります。
以上の親会社等の企業グループ及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は長年に亘りゴムと樹脂の分野で顧客に満足頂ける素材製品の提供を目指して努力して参りました。

今後も長年培った技術、ノウハウを活かしながら、企業の社会的責任や安全性に十分配慮しつつ、顧客との信頼関係を深め業績の向上を図るとともに、従業員が生き甲斐のある職場を作り上げることにより、企業価値を継続的に高めてゆくことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、収益性及び効率性の両面から体質を強化することが重要と考えることから、ROA（総資産経常利益率）を指標としております。厳しい経営環境の中、経営効率改善を目指し、ROA 5%を目標とし、収益性の向上と資産の圧縮の両面から取り組んでいきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ゴムと樹脂の製造・販売を行っておりますが、一部製品分野については、市場成熟分野で需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。このような事業環境のなかで当社の収益を維持・向上させ、株主価値の最大化を図るため、製造・開発・営業が、三位一体となって以下課題を、テーマを絞り込んで、効率的に達成してゆくことを経営戦略としております。

- ① 当社独自の技術やノウハウを生かした高付加価値製品の拡販を図り、当社製品の顧客とともに、新たな需要を創りあげてゆく。
- ② 競争激化するなか、品質の向上・安定化さらには競争力のある価格で製品提供を行うことにより、当社製品の顧客とともに既存需要を守ってゆく。

(4) 会社の対処すべき課題

当期の国内経済は、一時は個人消費の持ち直しや、企業収益の改善など、景気回復の兆しがみられたものの、平成23年3月1日に発生した東日本大震災の影響などにより、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下、当社において、収益基盤の強化が最大の課題です。その為に「攻めと守り」を明確にし、「製造」「販売」「開発」が三位一体となり収益向上に努めてまいります。

具体的には

- ① 開発機能を強化し、ゴム・樹脂共に高付加価値新商品の開発
- ② リサイクル等の新規の販売チャンネル開拓
- ③ 更なる品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減
- ④ 設備更新による生産性向上
- ⑤ ベトナムJVの活用
- ⑥ 資産等効率的運用による財務体質の強化
- ⑦ コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの信頼を高める

等の課題に全力で取り組んでまいります

また組織体制面におきましては、当会計年度中に発覚した「当社従業員の不正行為」に係る再発防止策を含む内部統制・内部牽制の充実を重要課題として優先的に取り組んでいくとともに、企業倫理憲章・コンプライアンス行動規範を再認識し、意識改革・組織体制を整備してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112	116
受取手形	682	682
売掛金	1,911	2,111
商品及び製品	388	357
仕掛品	92	147
原材料及び貯蔵品	249	323
前払費用	13	11
未収入金	※1 183	※1 204
立替金	12	12
その他	2	6
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	3,645	3,970
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 869	※2 835
構築物（純額）	※2 54	※2 48
機械及び装置（純額）	※2, ※3 783	※2, ※3 650
車両運搬具（純額）	※2 3	※2 2
工具、器具及び備品（純額）	※2 49	※2 36
土地	1,575	1,575
建設仮勘定	17	68
有形固定資産合計	3,353	3,219
無形固定資産		
のれん	20	14
ソフトウェア	4	3
その他	1	1
無形固定資産合計	25	18
投資その他の資産		
投資有価証券	45	43
関係会社株式	25	31
関係会社出資金	55	55
貸倒引当金	△11	△10
その他	28	26
投資その他の資産合計	142	146
固定資産合計	3,522	3,384
資産合計	7,167	7,355

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 308	※1 278
買掛金	※1 1,566	※1 1,896
短期借入金	1,460	1,530
1年内返済予定の長期借入金	33	533
未払金	38	138
未払費用	71	68
未払法人税等	12	9
未払消費税等	23	—
預り保証金	50	51
前受金	325	60
預り金	22	22
賞与引当金	91	85
設備関係支払手形	14	43
流動負債合計	4,018	4,718
固定負債		
長期借入金	566	33
退職給付引当金	282	284
役員退職慰労引当金	72	77
固定負債合計	921	396
負債合計	4,939	5,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920	1,920
資本剰余金		
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	157	157
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	△239	△229
利益剰余金合計	317	327
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,235	2,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△5
評価・換算差額等合計	△7	△5
純資産合計	2,228	2,240
負債純資産合計	7,167	7,355

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,640	9,719
売上原価		
製品期首たな卸高	459	388
当期製品仕入高	1,750	2,037
当期製品製造原価	※1, ※4 6,823	※1, ※4 6,664
合計	9,033	9,090
他勘定振替高	※2 9	※2 11
製品期末たな卸高	※1 388	※1 357
製品売上原価	8,635	8,722
売上総利益	1,004	997
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 545	※3 547
一般管理費	※3, ※4 410	※3, ※4 357
販売費及び一般管理費合計	956	905
営業利益	48	92
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	2
助成金収入	5	—
設備賃貸料	3	3
未払配当金除斥益	0	0
その他	2	4
営業外収益合計	14	10
営業外費用		
支払利息	33	23
手形売却損	0	—
債権売却手数料	2	2
その他	1	1
営業外費用合計	38	28
経常利益	24	74
特別損失		
固定資産除却損	※5 12	※5 31
投資有価証券評価損	—	4
関係会社株式評価損	—	23
特別損失合計	12	59
税引前当期純利益	11	14
法人税、住民税及び事業税	4	4
過年度法人税等戻入額	△4	—
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	0	4
当期純利益	11	10

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,920	1,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,920	1,920
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	157	157
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	157	157
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
繰越利益剰余金		
前期末残高	△251	△239
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	11	10
当期変動額合計	11	10
当期末残高	△239	△229
利益剰余金合計		
前期末残高	306	317

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	11	10
当期変動額合計	11	10
当期末残高	317	327
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	2,224	2,235
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	11	10
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	11	10
当期末残高	2,235	2,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	△7	△5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	△7	△5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,215	2,228
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	11	10
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	12	12
当期末残高	2,228	2,240

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11	14
減価償却費	370	335
固定資産除却損	12	31
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4
関係会社株式評価損	—	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	△5
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	33	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△571	△199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	148	△98
その他の資産の増減額 (△は増加)	△57	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	204	300
未払費用の増減額 (△は減少)	△24	△1
その他の負債の増減額 (△は減少)	339	△239
その他	△0	0
小計	435	171
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△33	△23
法人税等の支払額	△2	△3
法人税等の還付額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	402	147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	20
有形固定資産の取得による支出	△249	△148
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	—	△30
貸付けによる支出	—	△4
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	70
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	—	△33
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52	23
現金及び現金同等物の期首残高	39	92
現金及び現金同等物の期末残高	※1 92	※1 116

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品……………総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) 原材料……………総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) 仕掛品……………総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) 貯蔵品……………最終仕入原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建 物……………定額法(建物附属設備を除く) その他……………定率法 無形固定資産……………定額法 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建 物……………定額法(建物附属設備を除く) その他……………定率法 無形固定資産……………定額法 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は5,969百万円であります。</p> <p>※3 国庫補助金に伴う圧縮記帳 機械及び装置 7百万円</p>	未収入金	125百万円	支払手形	20百万円	買掛金	51百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>102百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は5,703百万円であります。</p> <p>※3 国庫補助金に伴う圧縮記帳 機械及び装置 7百万円</p>	未収入金	112百万円	支払手形	17百万円	買掛金	102百万円
未収入金	125百万円												
支払手形	20百万円												
買掛金	51百万円												
未収入金	112百万円												
支払手形	17百万円												
買掛金	102百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>※1 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11百万円</p> <p>※2 他勘定振替高は、販売費へ振替えたものであります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>イ 販売費</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造費</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>59百万円</td> </tr> </table> <p>ロ 一般管理費</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>法定保険料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 166百万円</p> <p>※5 固定資産除却損は、建物1百万円、構築物1百万円、機械及び装置8百万円であります。</p>	運賃	175百万円	荷造費	71百万円	給料	111百万円	賞与引当金繰入額	13百万円	業務委託料	59百万円	役員報酬	53百万円	給料	129百万円	賞与	13百万円	賞与引当金繰入額	11百万円	法定保険料	26百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	賃借料	26百万円	諸手数料	13百万円	業務委託費	34百万円	<p>※1 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11百万円</p> <p>※2 他勘定振替高は、販売費へ振替えたものであります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>イ 販売費</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造費</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>ロ 一般管理費</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>法定保険料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 159百万円</p> <p>※5 固定資産除却損は、建物1百万円、機械及び装置25百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品4百万円であります。</p>	運賃	173百万円	荷造費	70百万円	給料	113百万円	賞与引当金繰入額	13百万円	業務委託料	59百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	役員報酬	42百万円	給料	126百万円	賞与	9百万円	賞与引当金繰入額	10百万円	法定保険料	27百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	賃借料	20百万円	諸手数料	12百万円	業務委託費	33百万円
運賃	175百万円																																																										
荷造費	71百万円																																																										
給料	111百万円																																																										
賞与引当金繰入額	13百万円																																																										
業務委託料	59百万円																																																										
役員報酬	53百万円																																																										
給料	129百万円																																																										
賞与	13百万円																																																										
賞与引当金繰入額	11百万円																																																										
法定保険料	26百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																																										
賃借料	26百万円																																																										
諸手数料	13百万円																																																										
業務委託費	34百万円																																																										
運賃	173百万円																																																										
荷造費	70百万円																																																										
給料	113百万円																																																										
賞与引当金繰入額	13百万円																																																										
業務委託料	59百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																										
役員報酬	42百万円																																																										
給料	126百万円																																																										
賞与	9百万円																																																										
賞与引当金繰入額	10百万円																																																										
法定保険料	27百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																																										
賃借料	20百万円																																																										
諸手数料	12百万円																																																										
業務委託費	33百万円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,094	1,121	—	15,215

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,121株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,215	400	—	15,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年 3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	112百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△20百万円	現金及び現金同等物	92百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年 3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	116百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	-百万円	現金及び現金同等物	116百万円
現金及び預金勘定	112百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△20百万円												
現金及び現金同等物	92百万円												
現金及び預金勘定	116百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	-百万円												
現金及び現金同等物	116百万円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">百万円 250</td> <td style="text-align: center;">百万円 118</td> <td style="text-align: center;">百万円 131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	百万円 250	百万円 118	百万円 131	ソフトウェア	23	23	-	工具・器具及び備品	4	4	-	合計	277	145	131	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <div style="text-align: center;">同左</div> ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">百万円 250</td> <td style="text-align: center;">百万円 145</td> <td style="text-align: center;">百万円 104</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	百万円 250	百万円 145	百万円 104	合計	250	145	104
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械及び装置	百万円 250	百万円 118	百万円 131																														
ソフトウェア	23	23	-																														
工具・器具及び備品	4	4	-																														
合計	277	145	131																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械及び装置	百万円 250	百万円 145	百万円 104																														
合計	250	145	104																														
② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146百万円</td> </tr> </table>	1年内	27百万円	1年超	118百万円	合計	146百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td> </tr> </table>	1年内	29百万円	1年超	89百万円	合計	118百万円																				
1年内	27百万円																																
1年超	118百万円																																
合計	146百万円																																
1年内	29百万円																																
1年超	89百万円																																
合計	118百万円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	36百万円	(2) 減価償却費相当額	28百万円	(3) 支払利息相当額	8百万円	③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	35百万円	(2) 減価償却費相当額	27百万円	(3) 支払利息相当額	7百万円																				
(1) 支払リース料	36百万円																																
(2) 減価償却費相当額	28百万円																																
(3) 支払利息相当額	8百万円																																
(1) 支払リース料	35百万円																																
(2) 減価償却費相当額	27百万円																																
(3) 支払利息相当額	7百万円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) <div style="text-align: center;">同左</div>																																

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び保険会社からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として3年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	112	112	—
(2) 受取手形	682	682	—
(3) 売掛金	1,911	1,911	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	30	30	—
(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)	(322)	(322)	—
(6) 買掛金	(1,566)	(1,566)	—
(7) 短期借入金	(1,460)	(1,460)	—
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(600)	(603)	(3)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、詳細につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)、(6)買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額14百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び保険会社からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として3年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	116	116	—
(2) 受取手形	682	682	—
(3) 売掛金	2,111	2,111	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	28	28	—
(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)	(321)	(321)	—
(6) 買掛金	(1,896)	(1,896)	—
(7) 短期借入金	(1,530)	(1,530)	—
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(566)	(568)	(2)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、詳細につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)、(6) 買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額14百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	116	—	—	—
受取手形	682	—	—	—
売掛金	2,111	—	—	—
合計	2,910	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式10百万円、関連会社株式15百万円、関係会社出資金55百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6	5	0
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	6	5	0
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	24	33	△8
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	24	33	△8
合計	30	38	△7

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式16百万円、関連会社株式15百万円、関係会社出資金55百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	0	0	0
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	28	34	△5
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	28	34	△5
合計	28	34	△5

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について27百万円(子会社株式23百万円、その他有価証券の株式4百万円)減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、子会社株式については、期末における時価が取得原価に比べ下落した場合には全て減損処理を行っております。その他有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

退職給付債務	282
退職給付引当金	282

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	35
その他(確定拠出型年金掛金)	20
退職給付費用	55

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

退職給付債務	284
退職給付引当金	284

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	40
その他(確定拠出型年金掛金)	19
退職給付費用	59

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延欠損金</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>塩ビ補償額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△443百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割り等</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に導入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△7.4%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延欠損金控除額</td> <td style="text-align: right;">△37.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4.0%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	37百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	114百万円	役員退職慰労引当金否認額	29百万円	その他有価証券評価差額	3百万円	繰延欠損金	106百万円	塩ビ補償額	131百万円	その他	20百万円	繰延税金資産小計	443百万円	評価性引当額	△443百万円	繰延税金資産合計	-千円	法定実効税率(調整)	40.6%	住民税均等割り等	3.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	受取配当金等永久に益金に導入されない項目	△7.4%	税務上の繰延欠損金控除額	△37.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延欠損金</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>塩ビ補償額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△445百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割り等</td> <td style="text-align: right;">32.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に導入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.5%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延欠損金控除額</td> <td style="text-align: right;">△45.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.0%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	34百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	115百万円	役員退職慰労引当金否認額	31百万円	その他有価証券評価差額	2百万円	繰延欠損金	205百万円	塩ビ補償額	24百万円	その他	31百万円	繰延税金資産小計	445百万円	評価性引当額	△445百万円	繰延税金資産合計	-千円	法定実効税率(調整)	40.6%	住民税均等割り等	32.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	受取配当金等永久に益金に導入されない項目	△2.5%	税務上の繰延欠損金控除額	△45.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%
賞与引当金損金算入限度超過額	37百万円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	114百万円																																																																
役員退職慰労引当金否認額	29百万円																																																																
その他有価証券評価差額	3百万円																																																																
繰延欠損金	106百万円																																																																
塩ビ補償額	131百万円																																																																
その他	20百万円																																																																
繰延税金資産小計	443百万円																																																																
評価性引当額	△443百万円																																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																																
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																
住民税均等割り等	3.9%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																
受取配当金等永久に益金に導入されない項目	△7.4%																																																																
税務上の繰延欠損金控除額	△37.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0%																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	34百万円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	115百万円																																																																
役員退職慰労引当金否認額	31百万円																																																																
その他有価証券評価差額	2百万円																																																																
繰延欠損金	205百万円																																																																
塩ビ補償額	24百万円																																																																
その他	31百万円																																																																
繰延税金資産小計	445百万円																																																																
評価性引当額	△445百万円																																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																																
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																
住民税均等割り等	32.0%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%																																																																
受取配当金等永久に益金に導入されない項目	△2.5%																																																																
税務上の繰延欠損金控除額	△45.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%																																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、本社所在地である湘南工場(神奈川県高座郡)の敷地内において、倉庫及び工場の一部を賃貸しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29百万円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は販売費及び売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末末残高	当期増減額	当期末残高	
318	△10	308	392

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として鑑定人による鑑定評価額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、本社所在地である湘南工場(神奈川県高座郡)の敷地内において、倉庫及び工場の一部を賃貸しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27百万円(賃貸収入は売上高(一部売上原価より控除)に、賃貸費用は販売費及び売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末末残高	当期増減額	当期末残高	
308	△10	298	383

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

A. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はゴム製品・樹脂製品の製造・販売をしております。主な製品群としてゴム製品は「ゴムコンパウンド」「シート」「マット」「成形品」、樹脂製品は「高機能樹脂コンパウンド」「リサイクルナイロン等」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから、ゴム製品と樹脂製品をそれぞれ集約し、「ゴム事業」と「樹脂事業」の2つを事業セグメントとしており、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,617	4,904	9,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,617	4,904	9,521
セグメント利益又は損失(△)	△76	222	146
セグメント資産	3,640	2,571	6,211
その他の項目			
減価償却費	235	109	345
のれんの償却額	—	6	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164	5	169

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,455	4,163	9,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,455	4,163	9,619
セグメント利益	115	84	199
セグメント資産	4,299	2,218	6,518
その他の項目			
減価償却費	221	91	312
のれんの償却額	—	6	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116	155	272

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,521	9,619
その他の調整額(注)	119	100
財務諸表の売上高	9,640	9,719

(注)その他の調整額は、事業セグメントではない売上高であります。

（単位：百万円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	146	199
その他の調整額(注)	△98	△107
財務諸表の営業利益	48	92

(注)その他の調整額は、配賦差額等であります。

（単位：百万円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,211	6,518
全社資産(注)	956	837
財務諸表の資産合計	7,167	7,355

(注)全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に本社有形固定資産であります。

（単位：百万円）

	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	345	312	19	17	364	329
のれんの償却額	6	6	—	—	6	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169	272	1	4	171	277

B. 関連情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ゴム コンパウンド	シート マット	成形品	高機能樹脂 コンパウンド	その他	合計
外部顧客への売上高	1,615	1,868	1,133	4,136	768	9,521

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%をこえるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

資産	売上高	関連するセグメント
三菱化学(株)	3,285	樹脂事業
東洋ゴム工業(株)	1,099	ゴム事業

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ゴム コンパウンド	シート マット	成形品	高機能樹脂 コンパウンド	その他	合計
外部顧客への売上高	2,262	1,723	1,470	3,408	754	9,619

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%をこえるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

資産	売上高	関連するセグメント
三菱化学(株)	2,424	樹脂事業
東洋ゴム工業(株)	1,613	ゴム事業

C. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

D. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	リサイクルナイロン等	合計
当期償却額	6	6
当期末残高	20	20

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	リサイクルナイロン等	合計
当期償却額	6	6
当期末残高	14	14

E. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	湘南エヌテイケー(株)	神奈川県高座郡寒川町	10	ゴム・樹脂製品の販売及び施工	(所有) 直接 100.0	同社から業務委託料等及び同社へゴム・樹脂製品の販売を行っております。役員の兼任3名	営業取引 ゴム樹脂製品等販売	41	売掛金	4
							業務委託料 他	48	未払費用	1
							売上原価の 立替他	94	未収入金	89

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム・樹脂製品の購入及び業務委託料他については取引基本契約書に基づき、市場の実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	(株)愛東	愛知県名古屋市昭和区	30	ゴム製品の製造及び販売	(所有) 直接 50.0	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム材料の有償支給を行っております。役員の兼任3名	営業取引 ゴム製品購入 他	752	買掛金等	103
							ゴム材料 有償支給他	656	未収入金 等	94

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	58円04銭	1株当たり純資産額	58円37銭
1株当たり当期純利益金額	0円29銭	1株当たり当期純利益金額	0円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,228	2,240
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,228	2,240
普通株式の発行済株式数(株)	38,400,000	38,400,000
普通株式の自己株式数(株)	15,215	15,615
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	38,384,785	38,384,385

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	11	10
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11	10
1株当たり当期純利益の算定に用いられた 期中平均株式数(株)	38,385,404	38,384,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

1. 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 共通部門長 兼 同部門工務部長 西岡 靖之 (現 理事 共通部門長 兼 同部門工務部長)

・退任予定取締役

取締役 村山 秀明

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 森本 雄二 (現 税理士)

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 松本 和広

③ 就任予定日

平成23年6月23日

2. その他

2-1 販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称		当期 (22. 4. 1~23. 3. 31)	前期 (21. 4. 1~22. 3. 31)	増減金額	増減率(%)
ゴム事業	ゴムコンパウンド	2,262	1,615	646	40.0
	シート・マット	1,723	1,868	△145	△7.8
	成形品	1,470	1,133	337	29.8
	計	5,455	4,617	838	18.2
樹脂事業	高機能樹脂コンパウンド	3,408	4,136	△727	△17.6
	リサイクルナイロン等	754	768	△13	△1.7
	計	4,163	4,904	△740	△15.1
セグメント計		9,619	9,521	97	1.0
その他		100	119	△18	△15.8
合計		9,719	9,640	78	0.8

2-2 生産及び受注の状況

生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当期 (22. 4. 1~23. 3. 31)	前期 (21. 4. 1~22. 3. 31)
ゴム事業	3,210	2,793
樹脂事業	3,439	4,039
合計	6,649	6,833

受注状況

(単位：百万円)

種別	当期 (22. 4. 1~23. 3. 31)		前期 (21. 4. 1~22. 3. 31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ゴム製品	3,637	287	2,568	227
樹脂製品	3,375	273	4,191	306
合計	7,012	560	6,759	534

経営概況報告

日東化工株式会社

平成22年度決算

(単位:百万円、切捨表示)

	当 期	前 期	差 異	伸び率 %
売 上 高	9,719	9,640	78	0.8
営 業 利 益	92	48	43	90.1
経 常 利 益	74	24	49	202.3
特 別 損 失	△ 59	△ 12	△ 46	-
税引前当期純利益	14	11	3	25.7
当 期 純 利 益	10	11	△ 1	△ 11.0
1株あたり配当	0.0円	0.0円	-	-

* 22年度は、自動車関連の需要増等による増収、労務費・経費等の削減努力と塩ビコンパウンドの受託契約解消による補償金により、営業利益・経常利益は増益となる。

(売上高比較)

(単位:百万円、切捨表示)

製 品 別		当 期	前 期	差 異	伸び率 %
ゴ ム 事 業	コンパウンド	2,262	1,615	646	40.0
	シート・マット	1,723	1,868	△ 145	△ 7.8
	成形品	1,470	1,133	337	29.8
	計	5,455	4,617	838	18.2
樹 脂 事 業	高機能樹脂コンパウンド	3,408	4,136	△ 727	△ 17.6
	リサイクルナイロン等	754	768	△ 13	△ 1.7
	計	4,163	4,904	△ 740	△ 15.1
そ の 他		100	119	△ 18	△ 15.8
合 計		9,719	9,640	78	0.8

総資産

7,355

7,167

ROA

1.0%

0.4% 経常利益/総資産(期首・期末平均)

23年度の業績予想

日東化工株式会社

(1) 損益予想

(単位:百万円、切捨表示)

	23年度	22年度	差異	伸び率%
売上高	10,000	9,719	280	2.9
営業利益	80	92	△12	△13.1
経常利益	60	74	△14	△19.2
税引前当期純利益	50	14	35	234.7
当期純利益	45	10	34	343.2
1株あたり配当	—	0.0円	—	—

* 23年度は、原料価格の売値転嫁やマット製品を中心とした増販等による増収見込みですが、塩ビコンパウンドの受託契約解消による補償金が少なくなることにより減益となる見込みです。

(2) 売上計画

(単位:百万円、切捨表示)

製品別		23年度	22年度	差異	伸び率%
ゴム事業	コンパウンド	2,345	2,262	83	3.7
	シート・マット	1,785	1,723	62	3.6
	成形品	1,450	1,470	△20	△1.4
	計	5,580	5,455	125	2.3
樹脂事業	高機能樹脂コンパウンド	3,500	3,408	92	2.7
	リサイクルナイロン等	725	754	△29	△3.8
	計	4,225	4,163	62	1.5
その他		195	100	95	95.0
合計		10,000	9,719	280	2.9

総資産

7,400

7,355

ROA

0.8%

1.0% 経常利益/総資産(期首・期末平均)